

小泉喧嘩外交とは対極的

岸信介・アジア和解外交の検証

戦後処理、日米安保などを担った岸首相はアジアとの和解をテコに、より対等な日米関係を勝ち取った。

「小泉喧嘩外交」の修復には、「岸和解外交」の構想力と戦略性が必要だ

藤田 幸久 / 前衆議院議員、聖学院大学非常勤講師

小泉喧嘩外交と

岸アジア和解外交

小泉純一郎首相の靖国神社参拝に端を発した日本と中国、韓国首脳との関係悪化は、抜き差しならない状況にまで険悪化している。とりわけ日中最高首脳間の会談、そして相互訪問が五年間も途絶えていることは、両国の国益にとって中長期的にわたる大損失である。しかし小泉首相は、「靖国神社参

拝は日本人の心の問題で、他国からとやかく言われる問題ではない」「日米関係が強化されれば、日中・日韓関係も良好になる」として、自ら関係改善に動こうとする兆しは見られない。

しかし、昨年十二月に初の東アジアサミットを開催したマレーシアのアブドラ首相が、「我々は、東アジア協力の主要な柱の一つである日中関係の悪化を憂慮している」と述べたように、アジア全体に波紋を投げかけているば



1957年5月の第一次アジア訪問でネルー・インド首相と握手する岸信介首相 (PANA)

CHUOKORON 2006.6

かりか、アメリカ政府内部でも更なる日中関係の悪化は「アメリカ自体の国益すらも失いかねない」との懸念が拡大している。昨年十一月に京都で小泉首相と会談したブッシュ大統領自身が、日中関係について多くの時間をかけて小泉首相に質したと言われる。

こうした小泉外交の二〇〇〇日をまとめた読売新聞政治部の「外交を喧嘩にした男」(新潮社)は小泉外交の特徴を「リスクを恐れない大胆さ」と



ふじたゆきひさ 一九五〇年、茨城県生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。国際MRAと難民を助ける会で世界各地で紛争和解や難民支援活動に従事。衆議院議員を二期務める。また、この間、民主党国際局長として対人地雷禁止活動やスマトラ沖津波被害者支援を主導する。

「自主性」と表現している。戦後歴代の首相の中で、このイメージに最も近いのは岸信介元首相であろう。しかし、小泉首相が師事した福田赳夫元首相の師匠にあたり、安倍晋三官房長官の祖父に当たる岸信介元首相は、アジア太平洋の一五カ国を歴訪して、アジアとの和解をテコにより対等な日米安保条約を勝ち取ったという点で、小泉首相とまるで正反対の外交を展開した。

サンフランシスコ講和条約と非軍事国家としての戦後復興の道を開いた吉田茂首相、日ソ国交回復を成し遂げた鳩山一郎首相に続く岸首相は、占領体制からの脱却、賠償問題の決着、東南アジアとの和解、日米安保条約改定、そして冷戦での生き残り戦略を担った。日本の戦後を担ったこの三首相による

外交は「戦争に負けても外交で勝つ」（吉田茂）との理念では共通であった。政治評論家の岩見隆夫氏は「昭和の妖怪 岸信介」の中で、「私も当初はうさん臭さを岸氏に感じていた。しかし、取材が進むうちに、岸氏の国家経営者としてのスケールに圧倒されていく。岸氏は、『世界の中の日本』がいかに生き残るべきかについて、革命的ともいえる明確な構想力を持ち、迷うことがなかった」と評している。岸首相が歴訪したアジア大洋州一五カ国の多くが、その後、内戦や政変や消滅の運命をたどったことを見ても、「世界で生き残る日本」を築きあげた業績は半世紀を迎える今こそ検証に値するのではないか。それ以上に、同時多発テロ以降の紛争やテロに悩む世界と、「小泉

喧嘩外交」によって荒らされた日本外交の立て直しに必要な絶好の知恵が、岸首相の「アジア和解外交」と「対米対等外交」に秘められていると思われる。

外交展開のテコを目指した アジアとの和解

一九五七年二月に病気の石橋湛山首相に代わり急きょ就任した岸首相は、六月のアメリカ訪問をはさんでアジア大洋州一五カ国を歴訪した。東條英機首相が戦争中にマラヤを訪問した以外、明治開国以来、日本の首相がこれらの国々を訪問したのは初めてであると岸首相は言う。

五月の通常国会終了の翌日に出発した第一次訪問は、一五日間の行程でウィ・ヌー首相（ビルマ）、ネルー首相（インド）、スラワルダイー首相（パキスタン）、バンガラナイケ首相（セイロン）、ヒアン首相（タイ）、蒋介石總統（台湾）と会談。十一月の第二次訪問

は、二〇日間の行程で、ゴ・ティン・アイエム大統領（南ベトナム）、シン・バル首相（カンボジア）、プーマ首相（ラオス）、ラーマン首相（マラヤ）、リー・クワン・ユー首相（シンガポール）、スカルノ大統領（インドネシア）、ホリオク首相（ニュージーランド）、メンジス首相（オーストラリア）、ガルシア大統領（フィリピン）と会談、という強行日程であった。

最近、国会重視という理由で、首相の外国訪問が著しく制約されている。政権延命目的でない利益に適うものや与野党合意で増やすべきではないか。

この大歴訪を行った理由を岸首相は「私は総理としてアメリカへ行くことを考えていた。それには東南アジアを先に回って、アメリカと交渉する場合に、孤立した日本ということではなしに、アジアを代表する日本にならなければいけない」（『岸信介の回想』）と述べている。これは、「日米関係が強化されれば、日中・日韓関係も良好になる」

という小泉首相の考え方と正反対である。

そして、「私はどこの国に行っても、戦争中迷惑を掛けたことを詫げると同時に、お互いに手をとりあって、今後平和裏に繁栄の道を進もう、という話をしてきた」。岸首相による謝罪は、フィリピンやオーストラリアなどで特に強かった反日感情を和らげ、信頼作りに貢献した。

「日本は先般の大戦に際し、ビルマ国民に対し迷惑をおかけしたことを遺憾とし、わが国はその苦痛の一部なりとも償う気持ちから、誠意を持って賠償義務の完遂に当る決意を有する。今日の日本は過去の日本ではなく憲法の示すごとく平和を愛好するものである」（ラングーン市長主催歓迎大会、ビルマ）。「年月の経過にかかわらず此の悲しむべき戦争中に起こった事態に対し我々の率直なる遺憾を表することは公人としての私の義務であり個人的願望でもありません」（オーストラリア国会の午餐

会）といった具体的表現で、外務省の草稿にはないものを岸首相自身がつけ加えたと言われている。ところが、首相挨拶などにおける外務省の草稿には、世界大戦についてのお詫びなどの表現はほぼ皆無である。しかも首相が行ったお詫びは外務省からの記者ブリーフィングにほとんど反映されていない。また帰国後の首相による報告もこうした部分は淡泊に語られ、日本国民には訪問国での反響の大きさなどが十分伝わらなかつたのが残念である。

それに比べ、岸首相の謝罪は、各国のメディアを通して世界中に発信された。「首相は謝罪を歴訪目的の一つとし、日本が後悔していることを繰り返し表明した。日本の高官が、こうした発言を多くの国で行ったことは初めてである」（『ニューヨーク・タイムズ』紙）。「岸外交の目的は、日本が中立陣営になびこうとするのではないかというワシントンの危惧を和らげると同時に、

岸氏が決して西欧の手先ではないことをアジアの中立国にのみこませることにある」(『エコノミスト』誌)

またオーストラリア駐在のドイツ大使が、「日豪関係を一八〇度転換する基礎を作りあげたものだ」と本国に報告するなど、外交筋からも世界中に伝わった。

歴史問題に関する内外への発信の温度差がイメージ・ギャップとなった点は、今後、改善されなければならない。

賠償問題の解決と

長期的な援助政策

この時宜を得た歴訪もあって、一部は国交正常化もからみ難航していた賠償問題も、歴訪をはさんで、解決にこぎつけることができた。既にビルマ(一九五五年)とフィリピン(一九五六年)との間に賠償協定が締結されていたが、歴訪後インドネシア(一九五八年)と南ベトナム(一九五九年)との間で調印することができた。既に賠償を

放棄していたカンボジア、ラオスに対しては賠償に代わる開発援助を行っていた。

こうした援助に関する陳情に対して、岸首相自身が丁寧な対応をしている。例えば、ビルマで、「賠償物資の価格が国際入札の場合に比して高い」という要請に対し、「出来るだけ国際競争価格と同様、或いはこれに近いものにするようにすべし」と直ちに指示したり、ウーチヨネン副首相からの「経済協力について日本業者の要求は金儲け主義に過ぎる」という苦情に対しても、「日本の業者に対しては(遺憾である)帰国後よく話をする」といった具合だ。

また、南ベトナムのゴ・ティン・ティエム大統領との会談では、「不足消費物資を希望に応じてドシドシ送付するような方法は決して好ましいやり方ではない。受入国の記憶は何時の間にか薄らぎ賠償の効果が十分に上がらない。従ってわが国としては将来長きに

わたり産業復興に寄与出来る方法を選ぶことが、最良の行き方である」と、あるべき援助のあり方を熱く語っている。

言いにくいことも

言い合える首脳会談

そして、首脳同士の場で、相手にとって耳の痛いことも直言しているのに驚かされる。

「一衣帯水といわれながら、日本と中国の最高責任者が親しく顔を合わせたのは、歴史が始まって以来であろう。蒋介石に対し、終戦時『報怨以德』の精神に示された好意に謝意を表明した。日本の分割統治に反対したこと、天皇制維持に尽力してくれたことに心からお礼を申し上げた」(『岸信介回顧録』)。

そのうえで、「『總統閣下、無遠慮に申しあげますが、台湾の民衆をもっと可愛がっていただきたい』(と述べ、更に三年後に再び)『台湾の民衆をもっと大事にしてあげてください』といった。すると、『君からの話を今日で三度聞

く。台湾はこんなに小さい。大陸はこんなに大きい。そこから数百万の者がここに越してきている。大陸に幸いにして帰るときがくれば、私はこれを何十倍にして台湾の人たちに返すつもりなんだ。そこを理解してくれよ（岸信介の回想）という生々しいやりとりがある。

トップ同士の差しの会談とはこういうやりとりをすべきであろう。日中首脳会談が五年も開けないことの損失がいかに大きいかを痛感する。竹島問題や尖閣列島問題などについても首脳同士で話し合える関係こそ、国の安全保障の基本ではないか。また「中国脅威論」などという微妙な問題も、外で言うのではなく、直接相手に対してオフレコで本音の話をすべきではないか？

その後、台湾では李登輝、陳水扁など台湾出身の總統が出現した。

また、一九七八年の日中平和友好条約における尖閣列島などの領土問題の棚上げは「適当でない」と岸首相は岩

見隆夫氏に語っている。こうした、先見性も今の政治に欠落しているのではないか。

野党や民間人の支援も得ての賠償交渉や安保改定交渉

岸外交は、重要な局面で、野党や財界人、NGOなども連携した超党派の対応で乗り切っている。

日米安保条約に関しては、サンフランシスコ体制のもとで一九五二年に発効した条約の不備を最初に指摘し始めたのは野党、社会党である。一九五七年二月四日の衆議院本会議で鈴木茂三郎委員長は「砂川流血事件や米軍の軍政下における沖縄同胞の血みどろの抵抗」に触れ、「アメリカ政府と交渉し、国連に提訴し、（中略）不平等条約の改廃を断行する」ことを求めた。更に十一月十一日の衆議院内閣委員会で石橋政嗣代議士は「この不平等条約を平等なものにしたいという国民の熱願の上に立って、岸さんはアイゼンハワー

大統領と話し合い、その改定の代わりとして、この安保委員会というものをつくった。（中略）アメリカは日本を守るためという名のもとに自由に軍を動かせるというような、非常にでたらめな条約は私は許されないと思う」と迫った。こうしたことが、「アメリカによる日本防衛の義務がない」旧条約を全面改定し、双務的な防衛条約を目指すという流れにつながった。野党などが求めた「事前協議」も、盛り込まれることとなった。

ところで岸首相は、二年前の一九五五年に渡米して日米安保改定に言及した重光葵外相が、ダレス國務長官にまるで侮辱的に拒絶された場面に与党民主党幹事長として同席していた。そして、この手ごわい相手に対し、首相就任後一年間に二度のアジア歴訪と訪米を踏まえた周到な準備を行ったうえで、翌一九五八年の初めに「安保の全面改定」をマッカーサー駐日大使に伝えた。既に前年の訪米の際にダレス國務長官

と条約を検討し合う安保委員会の設置を決めていたこともあって、アメリカの日米安保改定に対する姿勢は大きく変わっていた。当時の中村長芳秘書官が岩見隆夫氏に語ったところによれば、岸首相とマッカーサー大使は、以後二人だけで数十回にわたって秘密会議を重ねたとのことである。同時期に藤山愛一郎外務大臣や外務省幹部もアメリカ大使と頻りに交渉を重ねており、細部にわたるやりとりがなされていたわけである。

また岸首相は、アジア歴訪の直後からインドネシアに小林中氏（元関発銀行総裁）、南ベトナムに植村甲午郎氏（後の経団連会長）を度々派遣して賠償

問題の粘り強い交渉に当たらせるなど、民間人も活用した多角的な外交も展開した。昨年、日本経団連の奥田会長が二度にわたって秘密裏に中国の胡錦濤主席と会談せざるを得なかったという、政経離反の小泉外交とは対照的である。学者、NGO、民間経営者などとの連携による外交が世界の趨勢だが、いまだに日本は外務省の閉鎖的な外交が主流である。

賠償放棄、国連加盟、日韓正常化 基盤としてのアジアの信頼

同じ一九五七年、日韓国交樹立に向けての交渉にやっかいな問題が起こった。韓国との交渉役である久保田大使

による「日本占領下で韓国が受けた恩恵に韓国人は感謝すべきだ」という発言と、日本占領末期の所有物への支払いを日本企業などが求めていた財産請求権の問題である。フィリピンのもR A会議で韓国の国会議員と会談して帰国した星島二郎議員（自民党）や加藤シツエ議員（社会党）の進言を受け入れ、岸首相は加藤シツエ議員の国会質問（四月三十日）に対する答弁の中で、久保田発言を撤回するとともに、財産請求権問題に関しても、「従来われわれがとっておいた法律解釈に拘泥しない。公正な見地から両国の長き友好関係を作り上げるという見地を取ってこの問題を処理しよう」として、放棄を

表明した。これを機に講和条約交渉が軌道に乗った。NGOと連携した超党派の議員グループの支援を活かした岸首相の政治決断である。

ところで、一九五一年のサンフランシスコ講和条約で、対日講和に反対論が強い雰囲気の中で、「仏教の精神で日本を受け入れよう」と呼びかけ、賛成国の拡大に貢献してくれたのは、セイロンのジャヤワルデネ主席（後の大統領）であった。その後、カンボジア、ラオス、台湾などは対日賠償請求放棄を行ってくれた（一九七二年の日中国交正常化以降に中国政府も賠償放棄した）。日本は一九五六年に国連入りを果たしたが、これはアジアの多くの国々が支持してくれた賜物でもある。そして一九五七年十月に日本は早くも国連安保理非常任理事国に就任するのである。こうした外交上の節目節目でのアジアからの信頼や支持こそ、今後の日本外交においても常に必要不可欠な要件でなからうか？

安保条約改定前夜の危機回避

一九六〇年に入り、安保条約改定が迫った日本は緊張が高まっていた。結局、社会党も条約はアメリカに有利だとして反対に回っており、共産党、総評、全学連などと大衆動員のデモを繰り広げていた。アメリカ上院は既に条約を批准しており、六月のアイゼンハワー大統領の訪日も決まり、それまでに国会での批准が必要な政治状況に追い込まれていた。

岸内閣が五月二十日未明に行った強行採決は火に油を注ぐ形になり、数十万人にも及ぶデモ隊が国会周辺に押し寄せ、六月十五日には東大生の榊美智子さんがデモの中で死亡して国会周辺は騒然となった。

この時、加藤シヅエ議員はテレビの全国放送に一五回出演し、主要新聞に寄稿し、「ここ数週間自分が正しいと思つたことを述べずに臆病な態度をとつたこと」を国民にわびたうえで、強

行採決の是非よりも日本がアメリカから孤立することのほうが問題で、「暴力に屈してはならない」と訴えた。参議院全国区で最高点で当選していた加藤議員の発言は大きな反響を呼び、主要紙も論調を変えるようになった。

また、全日本造船労働組合の柳沢謙造委員長などの動きもあって、総評や中立労連などはアイゼンハワー米日に際して予定していたデモの中止を決定した。

日本を分裂状態に追い込む可能性が高かったこの危機を回避できたのは、様々なレベルで立場を超えて大局的に働ける人材が与えられたということに尽きると思う。それも含めて幸運に恵まれた日本も、今や、舵取りがますます難しい局面を迎えている。

せっかく勝ち取った「事前協議」は、その後「抜かずの宝刀」のように使われず、なし崩し的に従属的な対米関係に陥っていることを岸首相ならどう感じるであろうか。

「東アジア和解外交」に総力戦で

一九五〇年代と比べ、首脳による相互訪問が途絶え、反日デモが頻発し、日本の国連安保理常任理事国入りに公然と反対するような隣国との関係は、極めて険悪である。

実は、この岸首相が歴訪した一五カ国には中国、韓国、北朝鮮は含まれていない。岸首相は、サンフランシスコ講和条約に出席せず国交が無かったこれらの国々を後回しにして、東南・南アジアの国々を先に回ってアジアでの復権を果たした。その後、日本は中国、韓国と国交を樹立したばかりか、中国は今では日米安保の存在を明確に受け入れている。冷戦終結に伴いロシアも直接的な脅威ではなくなっている。こうした好環境や、日韓ワールドカップサッカーの共催や韓流ブームなどに見られる国民同士の友好も活かせず、近隣諸国との摩擦を許している政治の不在をこれ以上看過することはできない。

い。

小泉首相は「イラクでは自衛隊のいるところが非戦闘地域だ」（靖国神社参拝で）他国にどうこう言われる問題ではない」といった「喧嘩外交」を展開する一方で、イラクの自衛隊派遣と在日米軍基地の再編、北朝鮮による拉致問題と核問題、日本の国連常任理事国入りなど、外交案件ことの取り引きに追われているかのように見える。

今こそ、かつて岸首相が行ったように、中国と韓国との揺るぎなき信頼関係を構築することによって、「孤立した日本でなく、東アジアを代表する日本」として、アメリカから、「一目置かれ、頼られる」存在になることが重要ではないか。こうして築かれる、真に健全で対等な日米同盟を後ろ盾に、冷戦の分断状況が残る東アジアの和解と地域安全保障体制作りには日本は総力で取り組むべきだ。

さらには、9・11以後の世界で、テロや紛争や、貧困や環境問題などに取

り組むためにも、日本の骨太の外交や安全保障のブランド・デザインが求められている。

これまで検証してきた岸首相のアジア和解外交にはアジア市場に対する計算や、国内の政治要因も含まれていたに違いない。しかし、吉田茂首相や鳩山一郎首相も含め、外交によって国を守り、平和を築くという理念は共通していたと思われる。この三首相とも交流があり、戦後の日本の国際社会復帰への貢献で日本政府から叙勲を受けたフランク・ブックマンは、「一国の最大の安全は、隣国の感謝と尊敬を受け、ることにある」と言う。岸首相の系譜を汲む小泉首相や、安倍晋三官房長官、福田康夫前官房長官、吉田茂首相の孫の麻生太郎外務大臣、そして鳩山一郎首相の孫の鳩山由紀夫民主党幹事長などが、こうした先人が担った「アジア和解外交」を東アジアで実現すること